

地域コンソーシアムの設立に向けた取組状況について

(平成29年度 地域・社会と協働した「知財創造教育」に資する
学習支援体制の調査(中国・九州))

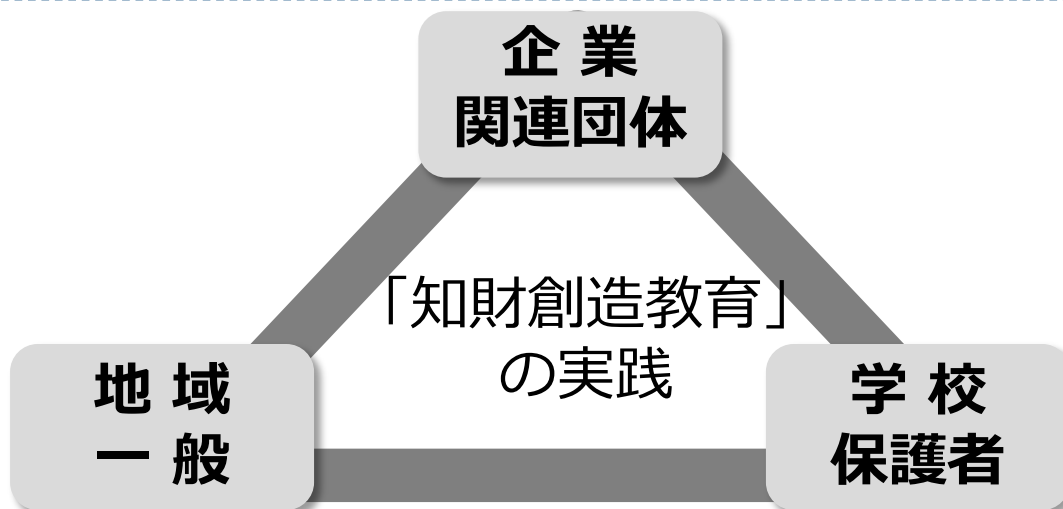
- ◆ 地域コンソーシアムの自立化
- ◆ 学校現場へのさらなる浸透に向けた課題

日本コンベンションサービス株式会社
広報室 秋山 和子

地域コンソーシアム

- 福岡県を中心に構成
- 地域コンソーシアム委員11名が就任
 - 教育関係者(5名)
 - 地域・社会で「知財創造教育」に資する活動を実践している企業・団体(4名)
 - 産学官連携に関する実践者(2名)

地域コンソーシアムの自立化



さまざまな支援をお願いをするために・・・

- ① 「知財創造教育」のねらいや意義、活動内容が地域・社会で認知および理解されること
- ② 目に見える形で、支援の成果が示されること
- ③ 企業・団体が「知財創造教育」の実践に貢献していることが、地域・社会で認知されること

学校現場へのさらなる浸透に向けた課題

① 授業時間に関する課題

実施する時間がない
他に実施すべき学習内容がある



- 「知財創造教育」と新学習指導要領との対応関係の整理
- 教科横断的な視点を取り入れた「カリキュラム・マネジメント」の実施
- 授業時間外の時間の活用

学校現場へのさらなる浸透に向けた課題

② 教材や指導内容に関する課題

何を教えればよいのかわからない
どのように教えたらいいのかわからない
適切な教材がない



- 現任教員自身が知的財産に関して理解を深める
- 企業等にある素材を活用した教材開発
- 教育のプロ（学校関係者、教育関係の企業）による教材開発や指導方法の検討
- 外部講師から「知財創造教育」の指導方法を学ぶ

学校現場へのさらなる浸透に向けた課題

③ 継続性に関する課題

毎年実施できないとカリキュラム化できない



- 地域・社会の中で一部の企業に負担がかたよらないようにする
- 人的支援、物的支援、経済的支援をバランスよく行う
- マッチング機関に、地域・社会のリソース情報の集約を行い、各支援先に支援の依頼を割りふる機能をもたせる

事例紹介

租税教育(日本税理士連合会)

「租税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動（「租税教育等」）に関し、必要な施策を行うこと」

（日本税理士連合会会則より）

⇒全国的に租税教育（税理士を講師とする「租税教室」）を継続して実施することが可能になっている。

囲碁教育（日本棋院）

がっこう囲碁普及基金として個人・企業・団体からの寄付や、学校囲碁指導員の養成（競輪公益資金の補助による）、安価な教材の開発を行っている。

⇒地域・社会と連携した囲碁教育の展開が可能になっている。